

## 平成22年6月期 第3四半期決算短信

平成22年4月28日

上場取引所 JQ

上場会社名 アクモス株式会社

コード番号 6888 URL <http://www.acmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯島 秀幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営情報管理部長

(氏名) 中川 智章

TEL 03-3239-2377

四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年6月期第3四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	3,180	△27.0	△107	—	△80	—	90	—
21年6月期第3四半期	4,357	—	△83	—	△95	—	△136	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第3四半期	934.21	—
21年6月期第3四半期	△1,371.12	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期第3四半期	2,363	—	1,638	—	64.5	—	15,729.17	—
21年6月期	3,465	—	1,597	—	41.5	—	14,821.24	—

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 1,525百万円 21年6月期 1,437百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年6月期	—	0.00	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	3,900	△31.0	△128	—	△102	—	12	—	123.72	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名 ) 除外 2社 (社名 株式会社マックスサポート、株式会  
社アルティ )

〔注〕詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。〕

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第3四半期	102,154株	21年6月期	102,154株
② 期末自己株式数	22年6月期第3四半期	5,159株	21年6月期	5,159株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年6月期第3四半期	96,995株	21年6月期第3四半期	99,625株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、世界的金融危機の影響による景気低迷が長期化しておりますが、景気刺激策の効果等により一部経済指標には改善の兆しが見られます。しかしながら、欧米向け輸出の回復の遅れや円高の影響などの懸念材料もあり、景気回復は本格的なものには至っておりません。当社グループの主要事業である情報技術事業業界及び人材事業業界においては、設備投資や研究開発投資の凍結や延期、またアウトソーシングコストの抑制により、需要の本格的な回復が遅れております。

このような状況の中、当社グループは、事業の選択と集中を目的としたグループ会社の再編を進めてまいりましたが、当第3四半期連結累計期間において、人材事業2社(他、孫会社1社)と情報技術事業1社を株式の全部又は一部の譲渡により連結対象から除外しております。また、ITソリューション事業の拡充を目的として、新たに医療系システムの開発・運用会社1社の株式を取得いたしました。今後、当社グループは、法人企業のお客様を中心にITソリューションサービスを提供する企業グループとして一層の事業の拡充に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は3,180百万円となり、需要の大幅減となった人材事業で前期比44%減の減収、情報技術事業でも前期比15.2%の減収となったことから、前第3四半期連結累計期間(以下、「前期」という。)の売上高4,357百万円と比べると1,177百万円の減少となりました。販売費及び一般管理費(以下、「販管費」という。)は、1,155百万円で、前期1,637百万円から482百万円の減少と経費削減に努めましたが、売上高減少の利益面への影響は避けられず、営業損失は107百万円(前期は営業損失83百万円)、経常損失は80百万円(前期は経常損失95百万円)となっております。子会社株式売却益134百万円等特別利益140百万円、子会社が行なった早期退職者募集にともなう特別退職金12百万円等の特別損失29百万円を計上したことにより、四半期純利益は90百万円(前期は四半期純損失136百万円)となりました。

各事業セグメントにおける状況は次のとおりです。なお、各経営指標における前期比較の数値は、前期のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間での変更後のセグメント区分に修正した数値を元に算出しております。詳細は、4.その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更及びセグメント情報の当該箇所をご覧ください。

(情報技術事業)

① 当期首より当社の単体事業を、主な事業エリア別に「ITアーキテクト事業部」と「茨城本社」の2事業部とし、合わせてITソリューション事業として再編しております。

「IT基盤設計・構築」、「SI・システム開発」、「システム運用・保守」の3つの事業領域でプロフェッショナルサービスプロバイダーとして最適なITソリューションをお客様に提供いたします。

〈ITソリューション事業〉

	統合前 ( )は前期セグメント	主な事業エリア
アクモス株式会社 ITアーキテクト事業部 (ITA)	・テクニカルリソース事業部 (人材事業・エンジニア派遣事業) ・東京開発センター(茨城本社の一部門) (情報技術事業・システム開発事業)	東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県
アクモス株式会社 茨城本社		茨城県、福島県いわき市

ITソリューション事業においては、企業収益の低迷の影響からシステム開発規模の縮小による常駐型

技術者の勤務時間の減少やエンドユーザーの開発計画の凍結による協力会社などの要員の削減などにより、売上高は1,663百万円(前期は売上高1,934百万円、前期比14.0%減)となりました。当期首より経費削減の施策を行っており、緊急対策として更なる経費の削減に努めました。営業損失は3百万円(前期は営業利益124百万円)となりました。

② 情報処理サービス事業については、景気悪化による顧客企業の経費削減傾向により、全体的に受注案件が小型化しており、売上高は前期より減少致しましたが、従来の取引企業からの受注のほか、新規顧客の開拓も順調であり、また、販管費の削減に努めた結果、売上高は137百万円(前期は売上高139百万円、前期比1.0%減)、営業利益5百万円(前期は営業損失29百万円)となりました。

③ I T製品のテスト事業については、景気悪化による新規製品の開発が減少していることに加え、海外のテストラボとの価格競争が激しくなっております。特に主力である規格認定試験の売上が減少し、売上高は181百万円(前期は売上高265百万円、前期比31.7%減)、営業損失16百万円(前期は営業利益14百万円)となりました。なお、I T製品のテスト事業の株式会社エクスカルは、平成21年12月に近接無線伝送技術のTransferjet(トランスファージェット)の認証試験機関(QTL)の1社として認定されております。

④ 当社は、平成22年3月30日に当社の所有していた株式会社アルティの株式1,178株のうち920株を同社の代表取締役社長である宮崎慈彦氏他1名へ譲渡致しました。当譲渡により、株式会社アルティは当第3四半期連結累計期間末において連結範囲から除外となっております。なお株式会社アルティは当社と決算期が3ヶ月ずれているため、当第3四半期連結累計期間においては株式会社アルティの期首である平成21年4月から平成22年3月までの12ヶ月間の業績(売上高137百万円、営業損失49百万円)が含まれております。なお、この株式の譲渡により、連結損益計算書上、子会社売却益として0.6百万円を特別利益に計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の情報技術事業の売上高は2,119百万円(前期は売上高2,498百万円、前期比15.2%減)、営業損失64百万円(前期は営業利益100百万円)となっております。

#### (人材事業)

エンジニア派遣事業を行っていたアクモス株式会社のテクニカルリソース事業部は、当期よりシステム開発事業と統合してI Tソリューション事業とし、情報技術事業に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、人材派遣・アウトソーシング事業の株式会社マックスサポートを売却したため、人材派遣事業のセグメントに含まれる事業が全て無くなりました。

① 当社は、平成22年3月9日に当社の所有していた株式会社マックスサポートの株式の全てを同社の代表取締役社長である柳沢知秀氏へ譲渡致しました。当譲渡により、株式会社マックスサポート及び同社の子会社である株式会社マックスパートナーズは当第3四半期連結累計期間末において連結範囲から除外となっております。当第3四半期連結累計期間においては平成21年7月から平成22年3月までの9ヶ月間の業績(売上高1,019百万円、営業損失4百万円)が含まれております。なお、この株式の譲渡により、連結損益計算書上、子会社株式売却益として70百万円を特別利益に計上しております。

② 当社は、平成21年9月15日付で当社の所有していたアクシスコンサルティング株式会社の全株式を同社の経営陣に譲渡致しました。同社は、雇用情勢の急激な悪化により事業環境が大きく変化し、抜本的な経営体制の見直しが急務となっておりましたが、協議の結果、MBO方式による全株式の売却により当第1四半期連結累計期間末で連結対象外となったものであります。当第3四半期連結累計期間においては平成21年7月から9月までの3ヶ月間の業績(売上高46百万円、営業損失25百万円)が含まれております。なお、この株式の譲渡により、連結損益計算書上、子会社株式売却益として63百万円を特別利益に計上して

おります。

当第3四半期連結累計期間の人材事業の売上高は1,065百万円(前期は売上高1,901百万円、前期比44.0%減)、営業損失30百万円(前期は営業損失69百万円)となっております。

(その他事業)

その他事業は、グループ会社に対する支援業務を中心とした活動を行っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は37百万円(前期は売上高55百万円、前期比32.2%減)、営業利益33百万円(前期は営業損失62百万円)となっております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,101百万円減少し、2,363百万円となりました。総資産が減少した主な理由は、連結子会社4社の連結除外により総資産が750百万円減少していること及び借入金の返済により現金及び預金が減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,143百万円減少し725百万円となりました。負債の減少の主な理由は、連結子会社4社の連結除外により負債が693百万円減少していること及び借入金の返済及び未払費用の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し1,638百万円となりました。純資産増加の主な理由は、四半期純利益の計上によるものです。

なお、平成21年9月25日開催の株主総会決議に基づき、欠損填補を目的として、同日を効力発生日として資本準備金を129百万円取り崩してその他資本剰余金に振り替え、その他資本剰余金を75百万円減少し、その他利益剰余金を75百万円増加させております。この資本準備金の取り崩しと欠損填補による純資産の額の変動への影響はありません。

### ②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは98百万円の減少(前期は222百万円の減少)となりました。これは主に未払費用等その他の負債の減少165百万円、子会社株式売却益134百万円があった一方、のれんの償却51百万円、賞与引当金が67百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは209百万円の減少(前期は1百万円の増加)となりました。これは主に子会社株式の売却による88百万円の支出(売却価額186百万円のうち現金で支払いを受けた146百万円と各社の有していた現金及び現金同等物234百万円を相殺した金額)があったこと、長期及び短期貸付により計152百万円の支出(この内にはアクシスによる貸付57百万円、マックスサポートによる貸付51百万円を含んでおります)があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは413百万円の減少(前期は184百万円の増加)となりました。これは主に短期及び長期借入201百万円があった一方、長期及び短期借入金

の返済合計534百万円及び社債の償還80百万円によるものです。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は779百万円となり、前連結会計年度末に比べ721百万円減少しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月28日付で業績予想の修正を行っております。詳細は平成22年4月28日に開示致しました「子会社株式の譲渡損益の額の確定及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、下記の通り特定子会社の異動がありました。

①平成22年3月9日に、当社が所有する株式会社マックスサポートの株式の全て690株を、同社の代表取締役社長である柳沢知秀氏に譲渡しております。

②平成22年3月30日に、当社が所有する株式会社アルティの株式1,178株のうち920株を、同社の代表取締役社長である宮崎慈彦氏及び同氏の配偶者へ譲渡しております。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

###### ②固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ③法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より、アクモス株式会社において、前連結会計年度まで人材事業のセグメントに区分していた「テクニカルリソース事業部(エンジニア派遣事業)」を、情報技術事業のセグメントに区分していたシステム開発事業に統合し、新たに「ITソリューション事業」として情報技術事業のセグメントに区分しております。

なお、当該セグメントの異動による影響につきましては、5【四半期連結財務諸表】(5)セグメント情報 をご覧下さい。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	938,868	1,657,742
受取手形及び売掛金	574,117	806,832
商品及び製品	1,041	1,041
仕掛品	47,811	28,021
原材料及び貯蔵品	146	629
前払費用	11,974	27,460
短期貸付金	5,292	—
未収入金	7,361	31,487
繰延税金資産	47,761	15,132
その他	6,261	6,713
貸倒引当金	△11,813	△6,488
流動資産合計	1,628,820	2,568,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	271,630	304,721
減価償却累計額	△132,809	△133,587
建物及び構築物(純額)	138,821	171,134
工具、器具及び備品	110,948	166,917
減価償却累計額	△80,936	△121,979
工具、器具及び備品(純額)	30,011	44,938
土地	68,836	77,499
有形固定資産合計	237,669	293,572
無形固定資産		
のれん	338,050	386,828
ソフトウェア	11,768	46,406
電話加入権	1,481	5,376
その他	25	—
無形固定資産合計	351,325	438,611
投資その他の資産		
投資有価証券	18,770	19,073
敷金及び保証金	83,656	122,222
長期前払費用	—	3,549
長期貸付金	32,120	—
繰延税金資産	10,568	—
その他	1,040	20,289
貸倒引当金	△4	—
投資その他の資産合計	146,151	165,134
固定資産合計	735,146	897,318



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産合計	2,363,967	3,465,892
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,165	84,859
短期借入金	—	255,000
1年内返済予定の長期借入金	112,494	341,797
1年内償還予定の社債	—	80,000
預り金	11,026	24,601
未払金	39,232	92,249
未払費用	94,792	265,034
未払法人税等	10,068	13,544
未払消費税等	15,190	—
賞与引当金	93,648	21,810
その他	3,338	45,408
流動負債合計	463,956	1,224,303
固定負債		
長期借入金	254,810	484,050
社債	—	160,000
その他	6,395	—
固定負債合計	261,205	644,050
負債合計	725,162	1,868,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,252,050
利益剰余金	△290,041	△453,075
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,525,579	1,438,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	△727
評価・換算差額等合計	71	△727
少数株主持分	113,154	159,952
純資産合計	1,638,805	1,597,538
負債純資産合計	2,363,967	3,465,892

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	4,357,513	3,180,336
売上原価	2,802,725	2,132,684
売上総利益	1,554,788	1,047,652
販売費及び一般管理費	1,637,902	1,155,553
営業損失(△)	△83,113	△107,901
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,150	2,418
その他	19,870	41,488
営業外収益合計	22,020	43,907
営業外費用		
支払利息	13,989	15,508
持分法による投資損失	19,593	—
その他	1,103	750
営業外費用合計	34,686	16,259
経常損失(△)	△95,779	△80,252
特別利益		
子会社株式売却益	—	134,138
固定資産売却益	1,225	—
貸倒引当金戻入額	—	1,808
賞与引当金戻入額	—	3,752
投資有価証券売却益	—	909
その他	—	205
特別利益合計	1,225	140,813
特別損失		
固定資産除却損	3,825	1,735
固定資産売却損	—	62
投資有価証券評価損	9,919	—
事務所移転費用	—	5,694
特別退職金	—	12,126
契約解除損失	—	5,150
貸倒損失	—	1,563
その他	2,618	3,478
特別損失合計	16,362	29,811
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△110,916	30,749
法人税、住民税及び事業税	82,865	11,742
法人税等調整額	△38,909	△44,127
法人税等合計	43,955	△32,385
少数株主利益	△18,274	△27,478
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△136,598	90,613

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,477,692	1,188,929
売上原価	932,973	819,206
売上総利益	544,719	369,722
販売費及び一般管理費	525,181	368,573
営業利益	19,538	1,149
営業外収益		
受取利息及び配当金	578	881
その他	7,500	11,363
営業外収益合計	8,079	12,244
営業外費用		
支払利息	4,733	4,153
持分法による投資損失	5,740	—
その他	297	282
営業外費用合計	10,771	4,436
経常利益	16,846	8,957
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△448	17
賞与引当金戻入額	—	3,752
子会社株式売却益	—	70,685
特別利益合計	△448	74,455
特別損失		
固定資産除却損	571	1,036
投資有価証券評価損	1,491	—
事務所移転費用	—	1,769
その他	163	1,146
特別損失合計	2,226	3,952
税金等調整前四半期純利益	14,171	79,460
法人税、住民税及び事業税	60,496	3,152
法人税等調整額	△37,251	△31,127
法人税等合計	23,245	△27,974
少数株主利益	△20,100	△9,556
四半期純利益	11,026	116,991

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△110,916	30,749
減価償却費	42,482	33,272
貸倒引当金の増減額(△は減少)	635	6,298
賞与引当金の増減額(△は減少)	64,678	67,247
持分法による投資損益(△は益)	19,593	—
のれん償却額	60,191	51,783
子会社株式売却損益(△は益)	—	△134,138
受取利息及び受取配当金	△2,150	△2,418
支払利息	13,989	15,508
投資有価証券評価損益(△は益)	9,919	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△909
子会社清算損益(△は益)	466	—
固定資産売却損益(△は益)	△1,225	62
固定資産除却損	3,825	1,735
売上債権の増減額(△は増加)	13,765	34,701
たな卸資産の増減額(△は増加)	△103,473	△19,571
仕入債務の増減額(△は減少)	14,385	△47
その他の資産の増減額(△は増加)	36,387	8,754
その他の負債の増減額(△は減少)	△175,973	△165,380
小計	△113,419	△72,352
利息及び配当金の受取額	2,003	2,369
利息の支払額	△17,961	△15,474
法人税等の支払額	△92,983	△12,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	△222,360	△98,235
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△35,593	△40,134
定期預金の払戻による収入	23,602	37,633
有形固定資産の取得による支出	△29,324	△2,262
有形固定資産の売却による収入	2,272	158
無形固定資産の取得による支出	△16,567	△352
無形固定資産の売却による収入	2,133	—
敷金及び保証金の差入による支出	△11,467	△5,471
敷金及び保証金の回収による収入	7,836	21,858
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	12,061
子会社の清算による収入	58,600	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△88,383
投資有価証券の売却による収入	—	5,519
短期貸付けによる支出	—	△40,000
短期貸付金の回収による収入	—	2,587

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
長期貸付けによる支出	—	△112,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,491	△209,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	745,000	130,000
短期借入金の返済による支出	△587,500	△240,000
長期借入れによる収入	329,000	71,000
長期借入金の返済による支出	△94,507	△294,266
社債の償還による支出	△100,000	△80,000
配当金の支払額	△28,987	—
自己株式の取得による支出	△37,101	—
少数株主への配当金の支払額	△41,382	—
リース債務の返済による支出	—	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,521	△413,402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,347	△721,374
現金及び現金同等物の期首残高	1,364,667	1,500,686
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△59,114	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,269,204	779,311

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,392,046	1,958,771	6,695	4,357,513	—	4,357,513
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	48,723	49,140	97,863	(97,863)	—
計	2,392,046	2,007,495	55,835	4,455,377	(97,863)	4,357,513
営業利益又は営業損失(△)	195,442	△164,786	△62,837	△32,181	(50,932)	△83,113

当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,119,258	1,054,903	6,174	3,180,336	—	3,180,336
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	487	10,278	31,688	42,455	(42,455)	—
計	2,119,746	1,065,182	37,863	3,222,792	(42,455)	3,180,336
営業利益又は営業損失(△)	△64,091	△30,428	33,337	△61,182	(46,718)	△107,901

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

(1) 情報技術事業・・・ITソリューション事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業、IT製品の検証、テストング事業、情報処理サービス事業

(2) 人材事業・・・人材派遣事業、人材紹介事業、人材アウトソーシング

(3) その他事業・・・グループ統括事業等

3. 事業区分の方法の変更

当社は、平成21年7月1日付で旧テクニカルリソース事業部と旧東京開発センターの事業を統合し、ITアーキテクト事業部を設立いたしました。前連結会計年度では、旧テクニカルリソース事業部は「人材事業」に含まれておりましたが、ITアーキテクト事業部は、その事業内容を勘案し「情報技術事業」に分類いたします。併せて、平成22年3月23日に取得致しました日本メカトロニクス株式会社も「情報技術事業」に区分致しました。なお、日本メカトロニクス株式会社については当第3四半期連結累計期間において貸借対照表のみ連結しておりますので、当第3四半期連結累計期間においては損益への影響はありません。

なお、新しい事業区分によった場合の前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,495,968	1,854,849	6,695	4,357,513	—	4,357,513
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,146	46,577	49,140	97,863	(97,863)	—
計	2,498,114	1,901,427	55,835	4,455,377	(97,863)	4,357,513
営業利益又は営業損失(△)	100,305	△69,650	△62,837	△32,181	(50,932)	△83,113

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は欠損填補を目的とし、平成21年7月31日開催の取締役会において、平成21年9月25日開催の当社の株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。概要は以下のとおりであります。

①会社法第448条第1項の規定に基づき、次のとおり資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振替えております。

資本準備金の減少額 129,679,661円

②会社法第452条の規定に基づき、次のとおり上記資本準備金から振替えたその他資本剰余金で、その他利益剰余金を欠損填補しております。

その他利益剰余金の増加額 75,768,021円

その他資本剰余金の減少額 75,768,021円

③効力発生日 平成21年9月25日